

福井県地域プロジェクト(大型定置漁業)

(第十八大定丸 19トン、そともビーチ丸 2.3トン、第八大定丸 8.5トン)

もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書(改革漁船型・既存船活用品)

事業実施者:大島漁業協同組合

実証期間:平成29年3月1日～令和4年2月28日まで(5年間)

1. 事業の概要

福井県大島地域の定置漁業は、厳しい海況条件及び漁場が遠いことに対する安全性の確保、資源変動による資源対象魚種や漁獲量の変動と魚価の低迷への対応、漁具の修繕維持費の削減を図る必要がある。直面する上記の課題に対し、出荷体制を見直して、出荷、販売ルートを改革し、乗組員の安全性を確保しコストを削減することにより収益性を改善する実証事業を、第十八大定丸(19トン)他2隻を用いて実施した。

2. 実証項目

【生産に関する事項】

操業の安全性の確保

A 操業体制の改革

○以下の改革に取り組むため、改革型漁船を導入する。

(1)箱網及び蓄養金庫網操業時に2隻体制を1隻網起こし体制とする。

(2)十分な性能・規模の本船1隻に網を積載・航行する体制とし、網交換作業を5隻体制から3隻体制へ移行する。

(3)全長23m、全幅6mで、船員室を備えた改革型漁船(19トン型)を導入する。

また、同船には省エネ装備(エンジン、プロペラ、バルバスバウ等)を導入する。

3. 実証結果

改革型漁船を導入し、操業体制の改革に取り組んだ。

1隻網起こし体制へ転換したことから、網起こし作業中に接触する僚船はなく、安全性を確保できた。
※実証事業5年間は操業事故発生件数はゼロであった。

改革型本船に十分な機能性を付与したことで、3隻体制による網交換作業が可能となり、網交換時の航行、海上作業の際の安全性・作業性が向上した。

また、網交換作業時間が短縮され、作業負担を軽減できた。

○網交換時の作業負担の軽減:

計画値(短縮時間):3時間

改革前:10時間(5隻体制)

改革後:7時間(3隻体制)

改革前の網交換は2日間を要していたが、改革後は1日で済んだことから、操業日数が増加した。2年目以降は、防藻加工の効果等があり、網を交換する回数を減少できた。

計画(年間)	計画値	実績				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
操業日数(年間)	181日	192日	223日	233日	220日	218日
計画比		1.06	1.23	1.29	1.22	1.20
網交換回数(年間)	4回	4回	1回	2回	2回	2回
計画比		1.00	0.25	0.50	0.50	0.50
操業日数増加への効果	4日増	4日増	1日増	2日増	2日増	2日増
計画比		1.00	0.25	0.50	0.50	0.50
漁獲量増加への効果	7.8トン	9.4トン	1.5トン	2.0トン	1.5トン	1.1トン
計画比		1.21	0.19	0.26	0.19	0.14
水揚げ金額増加への効果	1,937千円	3,940千円	670千円	1,192千円	859千円	435千円
計画比		2.03	0.35	0.62	0.44	0.22

船上作業時、航行中の安全性が向上し、労働環境が改善した。

2. 実証項目

省エネ燃油削減

- 5隻操業体制から3隻操業体制への移行(上記取組(2)再掲)

操業の効率化・合理化

B 完全環巻き方式の導入

- 網起こし方法を完全環巻き式に改革し、網起こし漁撈機器をキャッチホーラーからキャブスタンに変更する。

C 漁網の共用化

- A・B漁場の網規格を統一し、交換頻度の低い第二箱網以外の網の所有枚数を減らして効率的に運用する。

3. 実証結果

5隻操業体制から3隻操業体制へ移行した。燃油消費量は計画策定時にプロペラガードの抵抗を考慮していなかったこと、5年間を通して水揚げは好調で操業の効率化・合理化の取組により稼働日数を増やせたことから、計画を上回った。なお、1日あたりの消費量は概ね計画どおりであった。

引き続き、操業体制の改革による操業時間の短縮や、漁場までの低速走行等により省エネに努めたい。

計画(年間)	計画値	実績				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
稼働日数(年間) A	209日	227日	245日	235日	240日	237日
計画比		1.09	1.17	1.12	1.15	1.13
燃油消費量 B	45.3kℓ	50.5kℓ	56.7kℓ	58.2kℓ	56.7kℓ	52.7kℓ
計画比		1.11	1.25	1.28	1.25	1.16
稼働1日当たりの消費量 B/A	217ℓ	222ℓ	231ℓ	248ℓ	257ℓ	222ℓ
計画比		1.03	1.07	1.14	1.19	1.02
燃油消費金額	4,168千円	3,524千円	4,474千円	4,453千円	3,194千円	4,271千円
計画比		0.85	1.07	1.07	0.77	1.02

完全環巻き式、キャブスタンを導入した結果、従来の操業体制13人から省人化11人体制にした。人件費は2年目から水揚げ金額が好調だったことから賞与を増額することができた。

計画(年間)	計画値	実績				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
乗組員数	1年目	12人	12人	-	-	-
	2年目以降	11人	-	11人	11人	11人
	計画比	-	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	1年目	53,979千円	66,321千円	-	-	-
	2年目以降	49,481千円	-	64,045千円	63,701千円	63,492千円
	計画比	-	1.34	1.29	1.29	1.28

また、操業効率化・労働負荷の削減効果により、網起こし時間を40分短縮することができた。

改革前2時間 → 改革後: 1時間20分

完全環巻き式の導入により、従来方式では操業不可能な潮流の日でも操業が可能となったため、操業日数を増やしたことから、水揚量と水揚げ金額も増加した。

計画(年間)	計画値	実績				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
増加操業日数	5日	16日	31日	31日	27日	27日
計画比		3.20	6.20	6.20	5.40	5.40
操業日数増加に伴う増加水揚量	9.6t	46.7t	46.5t	62.9t	63.4t	63.5t
計画比		4.86	4.84	6.55	6.60	6.61
操業日数増加に伴う増加水揚げ金額	2,624千円	12,891千円	20,770千円	15,672千円	20,869千円	25,544千円
計画比		4.91	7.92	5.97	7.95	9.73

1年目より2つの漁場の網規格を統一し、2か統で道網2枚、運動場3枚、第一箱網3枚、第二箱網4枚を運用した。第二箱網以外の交換頻度が低い網の所有枚数を減らしたことで、漁網置場のスペースの確保が不要となり、漁網管理作業の簡素化につながった。なお、所有枚数を減らしたことにより1枚当たりの使用頻度は高まったものの、実証期間に目視できるほどの劣化はなかった。

2. 実証項目

D 側資材の最適化

○ワイヤーの代替に耐久性が高く、軽くて取り扱いが容易な化繊ロープを使用する。

操業の効率化・合理化

E 漁場海況モニタリングの活用

○福井県が設置したモニタリングブイによる波高・流向・流速等のデータ活用を進め、操業の効率化を図る。

高付加価値生産体制の構築

F 蓄養金庫網の導入

○第二箱網の奥にクラゲ排出用筒を備えた蓄養金庫網を設置し、ミズクラゲの洋上処理(掬い出し)作業負担の軽減と漁獲物の品質・鮮度維持を図る。

○蓄養金庫網の設置により、販路の多様化の取組みと連携して戦略的な出荷調整を行う。

3. 実証結果

化繊ロープは軽量で扱いやすく、切り上げ時の作業負担は大幅に軽減され、従来の側資材よりも摩耗しづらくなった。また、作業を行う際の安全性が向上した。

・改革前の側資材費:5,210千円

計画(年間)	計画値	実績
導入費	3,050千円	2,700千円
計画比		0.89
削減額	2,160千円	2,510千円
計画比		1.16

1年目の5月から2年目の6月まで、モニタリングブイは故障中のため活用できなかった。修繕を経て2年目の7月からモニタリングブイを活用した。その結果、出戻り操業の日数を削減できた。

計画(年間)	計画値	実績				
		1年目 (3月~4月)	2年目 (6月~2月)	3年目 (通年)	4年目 (通年)	5年目 (通年)
出戻り操業抑制日数	5日	0日	3日	10日	6日	12日
計画比		0.00	0.60	2.00	1.20	2.40
燃油消費量抑制効果	348ℓ	0ℓ	693ℓ	2,480ℓ	1,416ℓ	2,664ℓ
計画比		0.00	1.99	7.13	4.07	7.66
燃油費の抑制効果	32千円	0千円	54千円	190千円	78千円	216千円
計画比		0.00	1.69	5.94	2.44	6.75

実証開始3年間は、クラゲ排出用筒を備えた蓄養金庫網を設置し、ミズクラゲの洋上処理に係る作業負担の軽減と漁獲物へのダメージ軽減ができた。

4年目以降は、クラゲの入網が少数だったことから、蓄養金庫網を活用するよりも効率的な掬い出しによってクラゲを除去した。

計画(年間)	計画値	実績				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
金庫網による水揚量	84.7t	0.0t	3.8t	2.0t	0.0t	0.0t
計画比		0.00	0.04	0.02	0.00	0.00
増加水揚金額	2,456千円	0千円	110千円	84千円	0千円	0千円
計画比		0.00	0.04	0.03	0.00	0.00

計画(年間)	計画値	実績				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
ミズクラゲ排出時間の短縮効果	1時間	0時間	3時間	2時間	0時間	0時間
計画比		0.00	3.00	2.00	0.00	0.00
ミズクラゲ選別時間の短縮効果	0.5時間	0時間	1.5時間	1時間	0時間	0時間
計画比		0.00	3.00	2.00	0.00	0.00
合計	1.5時間	0時間	4.5時間	3時間	0時間	0時間
計画比		0.00	3.00	2.00	0.00	0.00

実証5年間において、出荷調整を行う機会はなかった。1年目はマダイの大量入網があったものの、活魚(高単価)出荷できる尾数だった。2年目以降は単一魚種が大量に入網しなかった。

2. 実証項目

G 鮮度維持の強化

○改革型漁船の2魚艙内に温度計を上下に設置し、ブリッジで魚艙内の温度変化を確認できるようにする。

○これにより、温度変化に応じて氷を増加するなど、鮮度維持を強化する体制を構築する。

資源管理の推進

H 資源管理とウミガメ対策

○公的資源管理措置の遵守と自主管理措置を継続して実施する。

○国や福井県のクロマグロ管理方針に基づき、関係機関と連携して漁獲盛期における漁獲量モニタリングに協力し、大型定置網で漁獲される30kg未満クロマグロの数量管理に取り組む。

○福井県水産試験場が実施するトラフグの漁獲調査に協力し、データ等を提供する。

○ウミガメの保護と再放流を関係機関と協力して実施する。

3. 実証結果

改革型漁船の2魚艙内に温度計を上下に設置した。以前の氷投入は過去の経験による感覚的な作業だったが、改革後は温度計を利用して、魚艙内の温度を適切に管理し、漁獲物の高鮮度・高品質化に取り組むことで当定置漁獲物の評価が向上した。

3年目、4年目は水揚単価が減少しているが、その要因の1つとして水揚量の増大が考えられる。加えて、3年目は近隣の定置漁場においても豊漁であったことから、水揚げをしている小浜市場全体の魚価が低迷したと推察している。また、4年目には、新型コロナ対策による消費の停滞に伴い、小浜市場全体の魚価が低迷したと考えられる。

実績(年間)	改革前	実績				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
水揚量(t)	412.1t	453.5t	337.1t	419.8t	546.9t	409.5t
水揚金額(千円)	112,900千円	178,452千円	138,442千円	138,811千円	156,421千円	162,106千円
水揚単価(円/kg)	274円/kg	393円/kg	411円/kg	331円/kg	286円/kg	395円/kg

鮮度維持の体制を強化することで、乗組員の鮮度管理意識も向上した。

1年目には福井県の漁業関係者が視察に来るなど、鮮度管理に取り組む地域のモデルとして、周囲の漁業者への普及啓発も図ることができた。

実証5年間を通して、公的資源管理措置の遵守と自主管理措置として30日以上連続した休漁(網の陸揚げ)を継続して実施した。

実証5年間を通して、入網した30kg未満のクロマグロを再放流した。なお、1年目及び3年目は資源管理規定量以上の入網はなかった。

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
再放流尾数	0匹	78匹	0匹	610匹	96匹

小型トラフグを再放流し、再放流時のデータを福井県水産試験場及び福井県農林水産部水産課・漁場管理グループに提供した。

県からは、「他地域においても、再放流をしているところはあるが、県へのデータ提供は本件が初めて」とのことであり、資源管理の一助として貢献できた。

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
再放流量及び尾数	1.0kg(2匹)	8.0kg(16匹)	1.0kg(2匹)	1.0kg(2匹)	0.5kg(1匹)

実証5年間を通して、入網したウミガメを再放流した。

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
再放流尾数	2匹	5匹	7匹	10匹	4匹

2. 実証項目

【流通・販売に関する事項】

出荷・販売先の多様化

I 出荷・販売先の多角化

○平成28年5～6月の本格稼働が予定されている福井県漁連加工場に対し漁獲が集中する大量漁獲魚種(ツバス、サゴシ等)を中心に原料供給を行い、価格の維持を図る。

○漁協直売店「お～いの魚屋」に直販販売し、同店が多様な販路へ販売して付加価値化を図る。

- ①店舗販売、業務筋卸売の拡充
- ②消費地需要者(飲食店等)との直接取引
- ③集客が見込める繁忙期(夏場)におけるBBQ向け食材の販売
- ④イベント販売(定期市等)

3. 実証結果

実証5年間を通して、ツバス、サゴシは鮮魚としての引き合いが強かったため、鮮魚(高単価)出荷できたことから、加工場への仕向け出荷の必要がなかった。

なお、2年目は、シイラを加工原料向けとして出荷した。

加工場への出荷実績

計画(年間)	実績				
	1年目	2年目※	3年目	4年目	5年目
出荷金額	0千円	24千円	0千円	0千円	0千円
計画比	178千円	0.00	0.13	0.00	0.00
出荷量	0kg	152kg	0kg	0kg	0kg

※2年目はシイラを加工原料として出荷

ツバス水揚実績

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
水揚量(t)	46.3t	13.2t	25.6t	121.1t	27.5t
水揚金額(千円)	9,514千円	4,803千円	4,983千円	22,608千円	6,448千円
水揚単価(円/kg)	205円/kg	364円/kg	195円/kg	187円/kg	234円/kg

サゴシ水揚実績

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
水揚量(t)	236.7t	215.0t	220.3t	228.0t	227.9t
水揚金額(千円)	92,578千円	81,108千円	62,605千円	71,550千円	85,915千円
水揚単価(円/kg)	391円/kg	377円/kg	284円/kg	314円/kg	377円/kg

①漁協直営店「お～いの魚屋」への直売は定着した。大島地域の定置網漁獲物は、通常、近隣の小浜市場へ上場されることから、地元では流通しない水産物であった。

実証5年間の結果、漁協直営店「お～いの魚屋」への直売が地元住民への重要な提供ルートとなっており、多くの購入者からは、「とても鮮度が良い」という評価が寄せられている。

漁協直営店への出荷量は、計画値までの需要はなく、直営店の人員や売り場スペースなどの制約もあることから、計画出荷量までには至っていない。3年目までは順調に増加し、3・4年目には8トン強の安定出荷量だった。

直売による水揚げ金額の向上効果額については、2～4年目はサゴシ・ツバスの他、刺身商材(高単価)になるヒラマサ、スズキ、カワハギ等の需要が高かったことから、計画値を上回った。

②関東・関西消費地圏の飲食店と直接取引した。

③夏場にBBQ向け食材として、アオリイカ等の一夜干しを販売した。

④3年目までは年2回の直売イベント(大漁市)を開催できたが、4年目以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、イベントの開催を見送った。

計画(年間)	計画値	実績				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
直売出荷量	20.6t	1.5t	5.4t	8.5t	8.2t	6.7t
計画比		0.07	0.26	0.41	0.40	0.33
水揚金額の向上効果	564千円	295千円	1,171千円	1,372千円	775千円	488千円
計画比		0.52	2.08	2.43	1.37	0.87
販売手数料の軽減効果	513千円	55千円	198千円	253千円	213千円	243千円
計画比		0.11	0.39	0.49	0.42	0.47

2. 実証項目

J ITを活用した情報受発信の強化

○手軽に情報更新できる環境を整備し、SNSを活用して大島地域の定置網漁獲物等の情報発信を強化する。

○SNSを通じてフォロワーとの水産物の受発注や取引を実施。

【地域との連携に関する事項】

観光との連携

K 観光との連携

○道の駅「うみんぴあ大飯」は和田港岸壁背後に立地しており、施設前面が岸壁に面している。こうしたロケーションを有効活用し、行政や既存施設（うみんぴあ大飯、県立こども家族館等）との連携の下で、以下のプログラムで構成されるイベントを開催して、大島地域定置網漁業への理解を深める。

■直接水揚げイベントの開催

（盛漁期4～9月の間に2～3回）

- ・前面岸壁での直接水揚げの見学
- ・活魚のタッチングプールへの放流（魚とのふれあいの場）
- ・水揚げした漁獲物を使用した魚食普及活動の展開

L 後継者育成（定置網漁業の研修

・体験の場としての活用）

○県立若狭高校、福井県漁連と連携し、定置網漁業の研修・体験の場として、研修生等の受入も積極的に行い、地域の漁業者の育成に貢献する。

3. 実証結果

実証5年間を通して、SNSを活用し情報を発信した。SNSでは、イベントの告知や漁期の開始などのイベントの他、漁協直営店「お〜いの魚屋」の入荷情報を発信した。入荷情報をはじめ定期的な情報の発信に加えて、時折イベント記事を投稿することで、内容にメリハリのある情報を発信することができた。その結果、5年目には計画値を超えるフォロワー数を獲得し、定期的な情報発信は定着している。

計画(年間)	計画値	実績				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
フォロワー獲得数	500人	58人	159人	244人	332人	511人
	計画比	0.12	0.32	0.49	0.66	1.02
更新頻度	1.00回/週	0.25回/週	0.30回/週	0.50回/週	1.50回/週	1.00回/週
	計画比	0.25	0.30	0.50	1.50	1.00

SNSをきっかけとする取引を皮切りに、漁協直営店「お〜いの魚屋」を通じ、飲食店との取引をしている。3年目以降、200万円程度の安定した取引ができています。

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
取引件数	1件	1件	6件	6件	5件
取引金額	0千円	22千円	2,493千円	2,279千円	2,030千円

3年目までは2回/年の大漁市を開催したところ、地元住民をはじめ、遠方の関西地区、関東地区等から多くの来場者が訪れた。4年目以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、開催を見送っている。

大漁市の会場となっていた道の駅「うみんぴあ大飯」の観光客入込数は、3年目までがピークで4年目以降、減少している。

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
うみんぴあ大飯観光入込数	296千人	299千人	307千人	171千人	225千人

県立若狭高校、並びに福井県漁連と連携をとりながら、研修生の受入に努め、2年目に若狭高校から1人の研修生を受け入れた。

また、ふくい水産カレッジへ就学した人数は以下のとおり。

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
就学人数	2人	2人	1人	2人	1人

2. 実証項目

地域の活性化

M 給食への食材提供による魚食普及

○おおい町との連携の下で実施している町内小中学校等の給食への水産物供給を継続して実施し、魚食普及を推進する。

N 中山間地域を始めとした町内全域への水産物の供給

○おおい町との連携の下で、町内の小売業者(1名)が、日常の買い物が困難となっている地域を中心に、移動販売を行っていることから、この活動に対し地元水産物の供給協力を行う。

○この取組を通じて地元水産物に対する地域住民の需要を喚起し、地産地消の推進を図る。

3. 実証結果

おおい町との連携の下、町内小中学校の給食へのメニュー食材として水産物を供給した。事業開始後は、一定量を安定的に供給出来るようになった。

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
供給量	609.3kg	506.6kg	441.6kg	459.4kg	615.7kg
供給金額	721千円	579千円	548千円	550千円	842千円

1年目は小売業者との調整を行い、2年目、3年目に山間部にて移動販売を実施した。

実績(年間)	実績				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
取引回数	0回	5回	8回	0回	0回
取引金額	0円	5,000円	8,000円	0円	0円

3年目までの実証の結果、購入者からは評価が高かったものの、計画よりも需要が低かった。鮮魚という特性上、日持ちがしない商品を取り扱うリスクや売れ残った赤字のリスクがあるため、移動販売業者から継続は困難であるとの結論に至った。そのため、4年目以降は別途、地元量販店におけるテナント販売によって地産地消の推進を図った。

4. 収入、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

【収入】

5年間の平均水揚量は433.4トン、平均水揚金額は154,846千円であった。平均水揚量、平均水揚金額ともに計画値を上回った。実証5年間の中で、水揚量は計画値を下回る年もあったが、水揚金額は5年間を通して計画値を上回った。

【経費】

- ・人件費は、月額給与の他に豊漁時の賞与を支給したため増加した。
- ・修繕費は、2年目に第七大定丸の油圧の故障、5年目にキャブスタンの故障があり、増加した。
- ・漁具費は、効率的な操業を行う上で、漁網への防汚処理が必要不可欠であったため、防藻加工費を追加計上したことから、大幅に増加した。
- ・その他の経費は、5年目に漁網付属部品等の消耗している部分の補修を行ったため、増加した。
- ・保険料は、2年目に漁船保険を適用して船体修理を行ったため、等級が上がり、増加した。

【償却前利益】

5年間の平均償却前利益は43,416千円であり、2年目、3年目を除いて、計画値を上回る結果となった。特に、1年目は、サワラ類などの豊漁により直近10年で最も良い水揚げとなり、高い償却前利益が得られた。

5. 次世代船建造の見通し

【計画】 償却前利益 33.7百万円 × 次世代船建造までの年数 25年 > 船価 720百万円
(改革5年間の平均値を基に算定)

↓	<table style="border: none;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">本船</td> <td style="padding: 2px 5px;">150百万円</td> <td rowspan="2" style="padding: 0 5px;">}</td> <td rowspan="2" style="padding: 0 5px;">×25年=220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">台前船</td> <td style="padding: 2px 5px;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">作業船</td> <td style="padding: 2px 5px;">20百万円</td> <td rowspan="3" style="padding: 0 5px;">}</td> <td rowspan="3" style="padding: 0 5px;">/20年×25年=500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">漁具(A漁場)</td> <td style="padding: 2px 5px;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">漁具(B漁場)</td> <td style="padding: 2px 5px;">200百万円</td> </tr> </table>	本船	150百万円	}	×25年=220百万円	台前船	50百万円	作業船	20百万円	}	/20年×25年=500百万円	漁具(A漁場)	200百万円	漁具(B漁場)	200百万円
本船	150百万円	}	×25年=220百万円												
台前船	50百万円														
作業船	20百万円	}	/20年×25年=500百万円												
漁具(A漁場)	200百万円														
漁具(B漁場)	200百万円														

【実績】 償却前利益 43.4百万円 × 次世代船建造までの年数 25年 > 船価 720百万円
(実証事業5年間の平均値を基に算定)

実証事業5年間の償却前利益の平均に次世代船建造までの年数25年を乗じた金額は1,085百万円で、改革計画策定時の船価720百万円を上回った。このまま今後も推移すれば、十分な余裕を持った次世代船建造が見込める。

6. 特記事項

改革型漁船を導入し、効率的に高品質・高鮮度の漁獲物が水揚できるようになったことで、水揚金額が向上し、経営基盤の安定化につながった。さらに、経営基盤の安定化により、後継者を獲得することができた。

また、5年目には葛西臨海水族園と連携し、世界的にも珍しいバショウカジキを定置で捕獲して生態展示に挑戦するなど新たな取組にもチャレンジしている。

本事業に取り組むことで、当地域の中核的漁業である定置漁業者が安定的な水揚げを行うことができ、地域の漁業生産力の維持に大きく寄与することができた。今後も取組を継続して、地域と共存しながら持続的かつ収益性の高い漁家経営を目指していきたい。

事業実施者:大島漁業協同組合(TEL:0770-77-0162)

(第115回中央協議会で確認された。)